



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月31日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,417	1.0	△4,361	—	△4,432	—	△8,830	—
29年3月期	26,156	△33.1	△3,333	—	△3,415	—	△5,782	—
(注) 包括利益	30年3月期		△8,628百万円(—%)		29年3月期		△5,811百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△218.48	—	△157.9	△16.3	△16.5
29年3月期	△143.07	—	△44.0	△9.9	△12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 30百万円 29年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,698	1,277	5.6	31.61
29年3月期	31,844	9,905	31.1	245.08

(参考) 自己資本 30年3月期 1,277百万円 29年3月期 9,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,753	△1,260	1,321	2,623
29年3月期	△2,985	△2,635	4,313	4,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	323	—	2.5
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△5.5	△600	—	△700	—	△600	—	△14.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	40,502,649株	29年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	30年3月期	85,132株	29年3月期	85,042株
③ 期中平均株式数	30年3月期	40,417,538株	29年3月期	40,417,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,352	△18.1	△2,924	—	△1,986	—	△5,624	—
29年3月期	16,309	△45.3	△4,358	—	△4,068	—	△6,433	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△139.16		—					
29年3月期	△159.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	14,498		△822		△5.7	△20.36		
29年3月期	18,261		4,822		26.4	119.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 △822百万円 29年3月期 4,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義を起因とした米中両国の貿易摩擦による世界的な負の影響への懸念が払拭できないものの、米国・中国・欧州の経済は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済においても、堅調な雇用や所得情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、変成器事業においては、エアコンなど白物家電のグローバルな市場の伸びに支えられ、アジアを中心としたセットメーカーからの受注が堅調に推移しました。一方、電源機器事業においては、アミューズメント用電源は大幅に増加したものの、パワーコンディショナの販売は、再生可能エネルギーの普及政策である固定買取制度（FIT）の買取価格の低下および規制強化が行われ、国内市場の大幅な縮小の影響を受け、大きく減少しました。太陽光発電は日本以外での市場の拡大が続いており、当社も米国やアジアでの販売拡大に取り組み、ハワイやカリフォルニア州での蓄電ハイブリッドシステムの市場投入を開始しました。しかしながら、地域・州・事業者毎に違う電力規制や設置要件に対して製品の個別対応を行うことに時間を要し、本格販売には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,417百万円（前期比1.0%増）、営業損失は4,361百万円（前年同期は営業損失3,333百万円）、経常損失は4,432百万円（前年同期は経常損失3,415百万円）、特別損失として固定資産の減損損失4,544百万円を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は8,830百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,782百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、売上は堅調に推移したものの銅及び鋼材等の原材料コストのアップにより、売上高は9,743百万円（前期比3.7%増）、営業利益は24百万円（前期比92.3%減）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源が大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場の低迷により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は16,674百万円（前期比0.5%減）となりましたが、棚卸評価損の計上等により、営業損失は4,228百万円（前年同期は営業損失3,420百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は22,698百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,145百万円減少しました。これは現金及び預金が1,741百万円、原材料及び貯蔵品を主とし、在庫が1,581百万円、減損等により有形固定資産合計が3,669百万円、無形固定資産合計が1,272百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は21,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて517百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が432百万円、未払金が658百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,277百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,628百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,623百万円と前連結会計年度末に比べ1,741百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,753百万円の支出（前期は2,985百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費1,278百万円、減損損失4,544百万円、売上債権の減少780百万円、たな卸資産の減少1,557百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失9,053百万円、仕入債務の減少610百万円、その他流動負債の減少466百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,260百万円の支出（前期は2,635百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,189百万円と無形固定資産の取得による支出266百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円の収入（前期は4,313百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金金の増加2,054百万円であります。

（４）今後の見通し

今後の世界経済は、米国保護主義による世界経済への影響や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が継続するものの、米国や中国経済の堅調な成長などに支えられ、回復基調は維持されるものと思われま

す。また、国内経済も不透明な世界経済の影響による資源高や円高進行など減速懸念はあるものの底堅い消費や設備投資に支えられ引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、電源機器事業におきましては、太陽光発電用パワーコンディショナは、今後市場の拡大が見込まれる住宅用・蓄電システムへの重点化やOEM品拡大による安定した売上基盤の構築等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。更に当連結会計年度において電源機器事業の内、エネルギー・ソリューション事業及びトランス事業の内、一部の海外子会社、並びに全社共用資産に係る固定資産について減損処理を行い、これによる固定費の圧縮が見込まれます。また、変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれます。

次期の業績見通しにつきましては、依然として太陽光発電市場の大幅な縮小の影響が極めて大きく、本年2月に策定した中期経営計画MBP2022の効果は下期以降と見込まれるため、上期は売上高13,000百万円、営業損失600百万円を見込んでおります。なお、通期見通しにつきましては、諸施策の積上げを検討中であり、確定次第公表いたします。

なお、為替レートは1ドル110円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	2,623
受取手形及び売掛金	5,091	4,426
電子記録債権	177	70
商品及び製品	4,896	4,382
仕掛品	540	437
原材料及び貯蔵品	3,627	2,663
繰延税金資産	51	48
その他	973	996
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,722	15,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,091	3,138
減価償却累計額	△2,022	△1,883
建物及び構築物（純額）	2,069	1,255
機械装置及び運搬具	8,906	5,516
減価償却累計額	△5,499	△4,086
機械装置及び運搬具（純額）	3,407	1,430
土地	942	799
建設仮勘定	264	53
その他	2,410	1,783
減価償却累計額	△1,703	△1,600
その他（純額）	707	182
有形固定資産合計	7,391	3,722
無形固定資産		
その他	1,409	137
無形固定資産合計	1,409	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,733
長期貸付金	284	214
繰延税金資産	29	199
その他	1,229	1,045
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,319	3,192
固定資産合計	12,121	7,051
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	31,844	22,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	2,679
電子記録債務	1,323	1,056
短期借入金	5,999	8,094
1年内返済予定の長期借入金	934	776
1年内償還予定の社債	60	30
リース債務	71	41
未払金	1,543	884
未払法人税等	45	66
賞与引当金	260	218
製品保証引当金	248	197
その他	1,079	969
流動負債合計	14,677	15,016
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	2,232	1,788
リース債務	46	2
退職給付に係る負債	666	560
繰延税金負債	505	311
資産除去債務	185	183
長期前受収益	3,214	3,241
その他	379	316
固定負債合計	7,261	6,405
負債合計	21,938	21,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	△1,947
自己株式	△21	△21
株主資本合計	10,472	1,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	71
繰延ヘッジ損益	△34	△3
為替換算調整勘定	△585	△397
退職給付に係る調整累計額	△72	△36
その他の包括利益累計額合計	△567	△365
純資産合計	9,905	1,277
負債純資産合計	31,844	22,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	26,156	26,417
売上原価	23,488	25,738
売上総利益	2,668	679
販売費及び一般管理費	6,001	5,040
営業損失(△)	△3,333	△4,361
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	5	4
為替差益	—	13
持分法による投資利益	91	30
その他	50	104
営業外収益合計	151	160
営業外費用		
支払利息	78	142
売上割引	14	13
デリバティブ損失	—	23
為替差損	74	—
支払手数料	61	37
その他	3	13
営業外費用合計	233	230
経常損失(△)	△3,415	△4,432
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24
減損損失	1,050	4,544
固定資産除売却損	83	9
その他	78	51
特別損失合計	1,213	4,630
税金等調整前当期純損失(△)	△4,628	△9,053
法人税、住民税及び事業税	169	127
法人税等調整額	985	△350
法人税等合計	1,154	△222
当期純損失(△)	△5,782	△8,830
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,782	△8,830

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純損失 (△)	△5,782	△8,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△53
繰延ヘッジ損益	△25	31
為替換算調整勘定	△100	151
退職給付に係る調整額	20	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	36
その他の包括利益合計	△28	202
包括利益	△5,811	△8,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,811	△8,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	13,312	△21	16,902
当期変動額				
剰余金の配当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△5,782		△5,782
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△6,429	△0	△6,429
当期末残高	3,611	6,882	△21	10,472

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8	△9	△428	△92	△538	16,363
当期変動額						
剰余金の配当						△646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,782
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△25	△157	20	△28	△28
当期変動額合計	134	△25	△157	20	△28	△6,457
当期末残高	125	△34	△585	△72	△567	9,905

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	6,882	△21	10,472
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△8,830		△8,830
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△8,830	△0	△8,830
当期末残高	3,611	△1,947	△21	1,642

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125	△34	△585	△72	△567	9,905
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,830
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	31	188	35	202	202
当期変動額合計	△53	31	188	35	202	△8,628
当期末残高	71	△3	△397	△36	△365	1,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,628	△9,053
減価償却費	1,781	1,278
減損損失	1,050	4,544
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△205	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△108	△109
のれん償却額	149	—
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	78	142
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	83	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,613	780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	591	1,557
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,042	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,051	△610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△325	△466
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△38	26
その他	△689	366
小計	△2,757	△1,769
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△78	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	△1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,189
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△817	△266
投資有価証券の売却による収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△56	—
貸付けによる支出	△287	—
保険積立金の解約による収入	60	184
その他	△61	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,163	2,054
長期借入れによる収入	1,907	400
長期借入金の返済による支出	△927	△1,000
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△641	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△70
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,313	1,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,372	△1,741
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	4,365
現金及び現金同等物の期末残高	4,365	2,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、連結営業損失3,333百万円、連結経常損失3,415百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,782百万円を計上し、当連結会計年度においても、連結営業損失4,361百万円、連結経常損失4,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円を計上しております。

また、同期間の単体の損益の状況は、前事業年度において、営業損失4,358百万円、経常損失4,068百万円、当期純損失6,433百万円を計上し、当事業年度においても、営業損失2,924百万円、経常損失1,986百万円、当期純損失5,624百万円を計上し、貸借対照表の純資産の部は前事業年度末は4,822百万円でしたが当事業年度末は822百万円の債務超過に至ったことから、金融機関と締結している一部の借入契約（平成30年3月31日現在借入残高3,981百万円）について、同契約の財務制限条項に抵触しております。その財務制限条項の内容は次の通りです。

- ① 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること
- ② 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスとしないこと
- ③ 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること
- ④ 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

これらの状況により、重要な営業損失、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために以下の施策を実行し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現してまいります。

1. 事業について

1) 新中期経営計画「MBP2022」の推進

更なる収益構造改革と業績の回復を実現するために、2018年度から2022年度までの5カ年の中期経営計画を策定し、「Global Power-Solution Company」を基本戦略として、パワーエレクトロニクス市場での拡大・展開を推し進めてまいります。

(1) 事業領域の再定義

先進のパワーエレクトロニクス技術を活用した「特徴あるデバイス」と「ひと味違うパワー・ソリューション」で、新たに車載事業を第3の柱と位置づけ、本格的な取り組みを開始するとともに、既存のエネルギー・ソリューション事業、及び電源・デバイス事業についても、事業環境の変化に対応した取り組みを推進いたします。

① エネルギー・ソリューション事業

- i) 国内事業基盤の再構築（今後成長が見込まれる住宅用・蓄電システムへの重点化）
- ii) グローバル分散型電源（DER）市場へ展開
- iii) プラットフォーム化によるコスト力の強化

② 電源・デバイス事業

- i) 民生用・産業用・車載用トランス・コイルの着実な拡大
- ii) アミューズメント用電源で培った PDIC 応用製品への新展開

③ 車載事業

- i) 太陽光発電で培った独自のパワーエレクトロニクス技術を活かし、車載機器やワイヤレス給電機器等の車載関連事業に本格参入

(2) 顧客志向の徹底による事業推進

お客様に密着し、さまざまなニーズに誠実に向き合い、ご利用の現場で真にご評価して頂ける製品の企画・開発・生産・販売・アフターサービスに、全社一体となって取り組みます。

2) 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業別収益責任の明確化、③製・技・販一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を進めております。

3) 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費の徹底した削減に努めております。また、当連結会計年度において電源機器事業のうちエネルギー・ソリューション事業、不採算拠点、及び全社共用資産に係る固定資産について減損処理を行い、これによる固定費の圧縮が見込まれます。

2. 財務基盤の安定化

財務制限条項に抵触した借入金については、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう申し入れを行い、各行のご承諾を受け継続しております。また、主要取引銀行との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を締結しております。当社としてはメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況や主要取引銀行との協議の状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しておりますが、上記経営改善策を着実に実施していくこと並びに主要取引銀行との緊密な関係を維持することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが「保険積立金の解約による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「保険積立金の解約による収入」60百万円、「その他」△61百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,391	16,764	26,156	—	26,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	10,898	16,764	27,663	△1,507	26,156
セグメント利益又は セグメント損失(△)	321	△3,420	△3,099	△234	△3,333

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,743	16,674	26,417	—	26,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	—	1,454	△1,454	—
計	11,197	16,674	27,872	△1,454	26,417
セグメント損失(△)	24	△4,228	△4,204	△157	△4,361

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△157百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	245円08銭	31円61円銭
1株当たり当期純損失(△)	△143円07銭	△218円48銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△5,782	△8,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△5,782	△8,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,417	40,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、連結営業損失3,333百万円、連結経常損失3,415百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,782百万円を計上し、当連結会計年度においても、連結営業損失4,361百万円、連結経常損失4,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失8,830百万円を計上しております。

この結果、当社が金融機関と締結している一部の借入契約（平成30年3月31日現在借入残高3,981百万円）について、同契約の財務制限条項に抵触しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するため、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通り、以下の施策を実行し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現してまいります。

1. 事業について

- 1) 新中期経営計画「MBP2022」の推進
- 2) 事業組織改革
- 3) 固定費削減

2. 財務基盤の安定化

財務制限条項に抵触した借入金については、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう申し入れを行い、各行のご承諾を受け継続しております。また、主要取引銀行との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を締結しております。当社としてはメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況や主要取引銀行との協議の状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しておりますが、上記経営改善策を着実に実施していくこと並びに主要取引銀行との緊密な関係を維持することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。